

令和5年度事業報告

第1. 組 織

1. 会 員 数

令和6年3月31日現在会員数 2,982名

内 訳

第1種 (各地区トラック協会) 7名

第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員 1,138名

(一社) 函館地区トラック協会会員 257名

(一社) 室蘭地区トラック協会会員 378名

(一社) 旭川地区トラック協会会員 401名

(一社) 十勝地区トラック協会会員 330名

(一社) 釧根地区トラック協会会員 263名

(一社) 北見地区トラック協会会員 208名

2. 役 員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

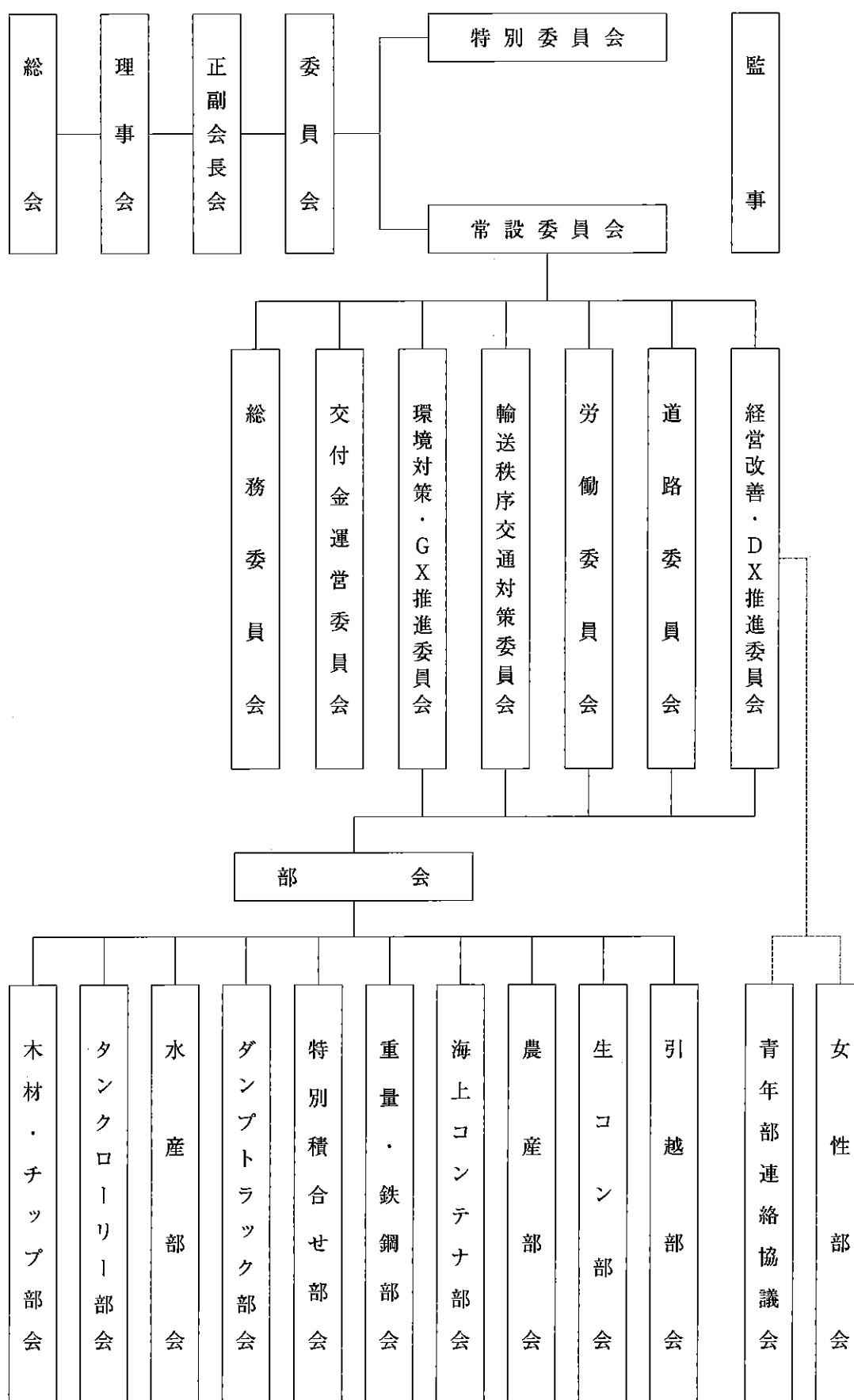
役員名簿

令和6年3月31日 現在

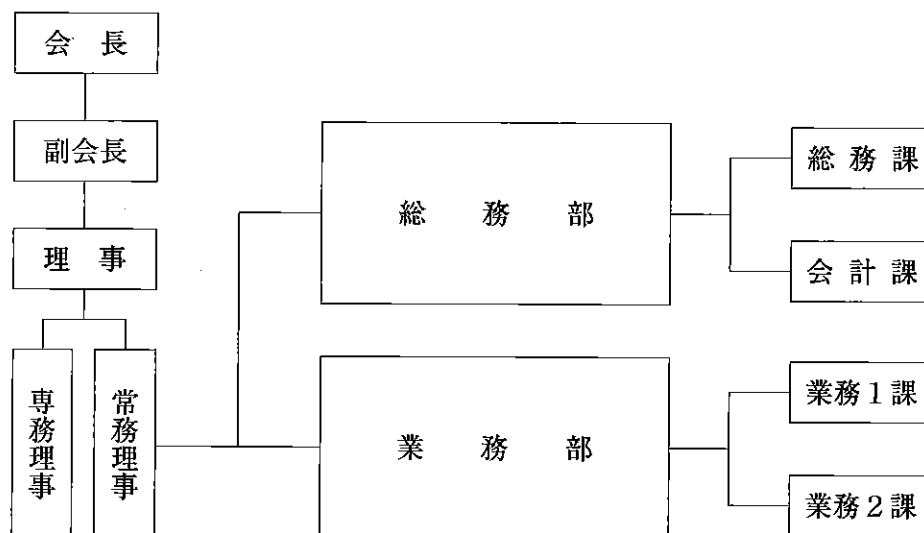
民法 上の 役名	役 名	氏 名	会 社 名	所属 地区	民法 上の 役名	役 名	氏 名	会 社 名	所属 地区
理事	会 長	工 藤 修 二	(株) ト ッ キ ユ ウ	北海道	理事	理 事	木 戸 浦 久	東 一 運 送 (株)	函 館
〃	副 会 長	松 橋 謙 一	山 登 運 輸 (株)	札 幌	〃	〃	由 利 敏 雄	(株) ヤ マ ゲ ン 運 輸	〃
〃	〃	菅 藤 孝 雄	ヤ マ カ 運 輸 (株)	函 館	〃	〃	庭 田 孝 司	(株) 函 館 小 型 運 送	〃
〃	〃	鈴 木 勝	鈴 木 産 業 運 輸 (株)	室 蘭	〃	〃	山 本 康 仁	(株) 岡 田 共 立 興 産	室 蘭
〃	〃	湯 野 信 一	旭 川 小 型 運 輸 (株)	旭 川	〃	〃	門 脇 考 靖	ム カ ワ 運 輸 (株)	〃
〃	〃	沢 本 一 輝	(株) 北 海 運 輸	十 勝	〃	〃	内 山 道	新 和 産 業 (株)	〃
〃	〃	赤 石 美 枝 子	(株) 浜 中 運 輸	釧 根	〃	〃	鮫 名 学	新 成 運 輸 (株)	〃
〃	〃	福 原 裕 二	湧 別 小 型 運 送 (株)	北 見	〃	〃	村 上 哲 也	西 尾 運 送 (株)	旭 川
〃	〃	山 崎 勝 也	日 本 通 運 (株) 札 幌 支 店	北 海 道	〃	〃	西 村 仁	旭 川 通 運 (株)	〃
〃	専 務 理 事	樋 口 康 弘	(公 社) 北 海 道 ト ラ ッ ク 協 会	〃	〃	〃	成 田 育	(株) 道 央 通 商 旭 川	〃
〃	常 務 理 事	伊 藤 慎	〃	〃	〃	〃	高 見 浩 史	(株) 新 共 運 輸	〃
〃	理 事	齋 藤 浩 市	北 海 道 郵 便 通 送 (株)	〃	〃	〃	川 端 正 幸	幸 福 運 輸 (株)	十 勝
〃	〃	野 村 佳 史	(株) 丸 日 日 諸 産 業	札 幌	〃	〃	浅 井 雅 之	(株) 浅 井 運 輸	〃
〃	〃	渡 邊 英 俊	北 海 道 フ ー ズ 輸 送 (株)	〃	〃	〃	鈴 木 朋 和	(有) 北 周 急 輪	〃
〃	〃	中 村 潤	大 斗 運 輸 (株)	〃	〃	〃	谷 口 弘 幸	(株) 谷 口 運 輸	〃
〃	〃	武 田 秀 一	武 田 運 輸 (株)	〃	〃	〃	篠 田 巖	別 海 貨 物 (株)	釧 根
〃	〃	本 間 雅 実	(有) 幌 南 運 輸	〃	〃	〃	日 野 渉	三 ッ 輪 物 流 (株)	〃
〃	〃	田 所 博 利	麻 生 運 送 (株)	〃	〃	〃	松 實 秀 樹	釧 根 開 発 運 輸 (株)	〃
〃	〃	高 橋 博 昭	岩 見 沢 通 運 (株)	〃	監 事	監 事	坪 田 満	新 成 運 輸 (株)	札 幌
〃	〃	杉 本 憲 昭	(株) 杉 本 運 輸	〃	〃	〃	林 勇 作	日 の 出 運 輸 (株)	〃
〃	〃	和 田 芳 房	(有) 恒 和 配 送	〃	〃	〃	北 谷 武 文	サ ン ワ 産 業 (株)	〃
〃	〃	山 本 晴 夫	山 光 運 輸 (株)	〃					
〃	〃	七 條 稔	ユ ー ト 運 輸 倉 庫 (株)	〃					

3. (公社)北海道トラック協会の機構組織

(1) 協会の機構

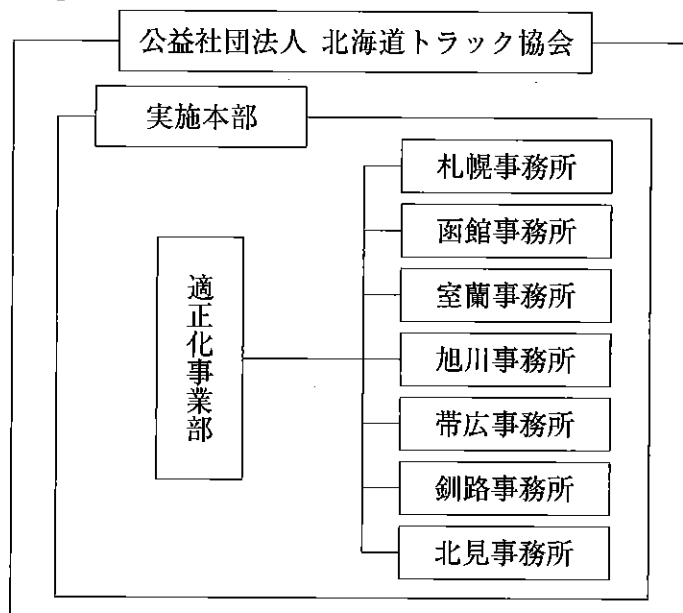


(2) 事務局の組織

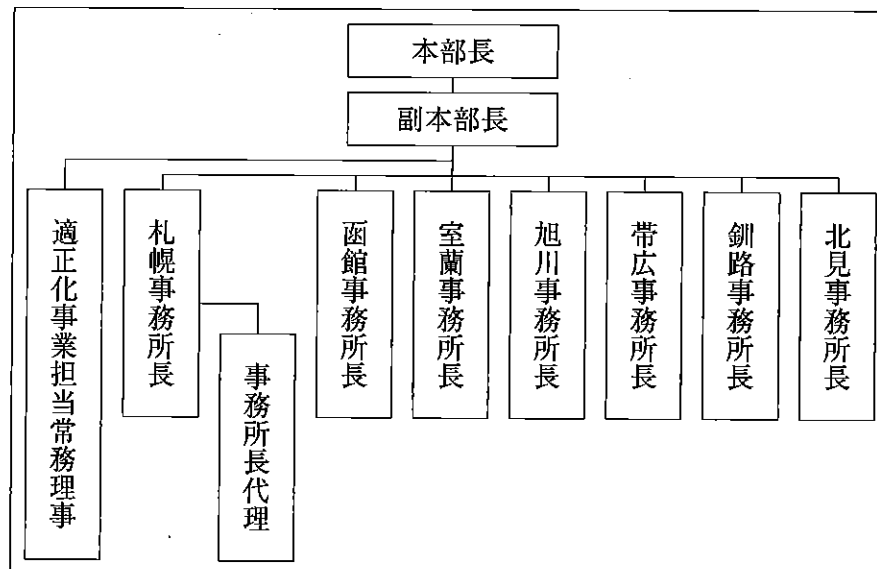


4. 北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関（北海道適正化事業実施本部）

【組織】



【役員】



第2. 事業

1. 行政に関する登記・届出

(1) 札幌法務局

- ① 令和5年6月6日付けで、理事・監事の変更登記完了。
- ② 令和6年3月12日付けで、理事の変更登記完了。

(2) 北海道

- ① 令和5年4月10日付けで、令和4年度運輸事業振興助成交付金に係る実績報告書を北海道へ届け出し、受理された。
- ② 令和5年4月27日付けで、令和5年度運輸事業振興助成交付金の交付申請書を届け出し、受理された。
- ③ 令和5年5月26日付けで、運送事業者臨時支援事業の交付申請書を北海道へ届け出し、6月13日付で補助金の交付が決定された。
- ④ 令和5年6月22日付けで、公益社団法人北海道トラック協会理事の変更届出書を北海道へ届け出し、受理された。
- ⑤ 令和5年6月22日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和4年度事業報告書・収支決算書を北海道へ届け出し、受理された。
- ⑥ 令和5年12月28日付けで、地域公共交通事業者・運送事業者臨時支援事業の交付申請書を北海道へ届け出し、令和6年1月22日付で補助金の交付が決定された。
- ⑦ 令和6年3月28日付けで、公益社団法人北海道トラック協会令和4年度事業計画書・収支予算書を北海道へ届け出し、受理された。
- ⑧ 令和6年3月29日付けで、公益社団法人北海道トラック協会理事の変更届出書を北海道へ届け出し、受理された。

2. 会 議

令和5年度に開催した会議は次のとおりである。

(1) 令和5年度定時総会（1回）

日 時 令和5年5月24日（水）15時30分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 1,807名（本人出席144名・議決権委任状1,663名）

＜上程議案及び承認事項＞

議 事 (1) 令和4年度事業報告について

原案どおり承認された。

(2) 令和4年度計算書類（貸借対照表（案）、正味財産増減計算書（案）、財産目録（案））の承認について

（監事の監査報告）原案どおり承認された。

(3) 任期満了に伴う役員改選について

北ト協及び各地区トラック協会から推薦された理事・監事について議場に諮り、承認された。

報 告 (1) 令和5年度事業計画について

(2) 令和5年度収支予算について

(2) 理 事 会 (5回)

① 第279回理事会

日 時 令和5年4月24日(月) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 40名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 令和4年度事業報告(案)について

原案どおり承認された。

3. 令和4年度収支決算(案)について

・一般会計

・交付金会計

・近代化基金会計

・安全運行対策等運営会計

・トラックステーション運営会計

原案どおり承認された。

4. 任期満了に伴う理事の選任(案)について

原案どおり承認された。

② 第280回理事会

日 時 令和5年5月24日(水) 17時05分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 39名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 任期満了に伴う役員の選任について

正副会長及び専務理事、常務理事について議場に諮り、承認された。

③ 第281回理事会

日 時 令和5年7月27日(木) 16時00分より

場 所 札幌グランドホテル

出席者 37名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 北海道トラック協会委員会部会委員の承認について

原案どおり承認された。

④ 第282回理事会

日 時 令和5年11月6日(月) 14時00分～

場 所 北海道トラック総合研修センター 4階 大会議室

出席者 39名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 定款第24条に基づく事業報告について(令和5年上期)

原案どおり承認された。

⑤ 第283回理事会

日 時 令和6年3月26日(火) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 37名

＜上程議案及び承認事項＞

議 題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 定款24条に基づく事業報告について

原案どおり承認された。

3. 令和6年度事業計画(案)について

原案どおり承認された。

4. 令和6年度収支予算(案)について

原案どおり承認された。

5. 令和6年度定時総会開催日程(案)について

原案どおり承認された。

6. 令和6年度定時総会スローガン(案)について

原案どおり承認された。

7. 委員会設置規程変更(案)について

原案どおり承認された。

(3) 正副会長会(6回)

① 日 時 令和5年4月24日(月) 12時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

議 題 1. 第279回理事会上程議案について

2. 第28回全国トラック運送事業者大会について

3. 今後の会議予定について

② 日 時 令和5年5月24日(水) 14時50分より

場 所 京王プラザホテル札幌

議 題 1. 令和5年度定時総会のスケジュールについて

2. 今後の会議予定について

3. 事業者大会での役割分担(案)について

- ③ 日 時 令和5年7月27日(木) 15時00分より
場 所 札幌グランドホテル
議 題 1. 第281回理事会上程議案について
2. 北ト協委員会及び全ト協委員会等の担務について
3. 事業者大会での役割分担について
4. 今後の会議予定等について
- ④ 日 時 令和5年11月6日(月) 12時30分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第282回理事会上程議案について
2. 今後の会議予定について
3. その他
- ⑤ 日 時 令和6年1月16日(火) 14時30分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 令和6年新年交礼会の進め方について
2. 今後の会議日程について
3. その他
・標準的な運賃に係る届出状況等について
- ⑥ 日 時 令和6年3月26日(火) 12時30分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第283回理事会上程議案について
2. 今後の会議予定について

(4) 北海道トラック協会 委員会・部会等 (52回)

開催日	開催会議名	開催場所
令和5年4月24日	第1回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
5月12日	女性部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
6月9日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月22日	第1回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
6月27日	第1回海上コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
6月30日	第1回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
7月4日	第1回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月5日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
7月10日	第1回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月11日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
7月19日	第1回労働委員会	札幌パークホテル
7月20日	第1回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
7月21日	第2回女性部会幹事会	ロイトン札幌
7月25日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
7月26日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
7月31日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
8月8日	青年部連絡協議会臨時幹事会	WEB会議
8月24日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
9月8日	第1回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
9月13日	ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月15日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
9月19日	第1回特別積合せ部会	北海道トラック総合研修センター
9月25日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
9月26日	水産部会札幌中央卸売市場分科会	北海道トラック総合研修センター
9月29日	第2回青年部連絡協議会	ホテル黒部
10月27日	第2回環境対策委員会	神奈川県川崎市視察研修先
11月7日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月9日	第1回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
11月10日	第2回輸送秩序交通対策委員会	函館国際ホテル
11月10日	第3回女性部会幹事会	アートホテル旭川
11月16日	第2回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
12月8日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
12月14日	第2回引越部会及び第27回連絡会議	北海道トラック総合研修センター
12月22日	第1回ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
令和6年1月13日	第39回北海道地区物流政策懇談会	ホテルマイステイズプレミア札幌パーク
1月18日	第4回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
1月19日	第2回道路委員会	書面決議
1月31日	第2回水産部会正副部会長会議	京王プラザホテル札幌
2月14日	第3回輸送秩序交通対策委員会	ホテルライフオーソ札幌
2月19日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター

開催日	開催会議名	開催場所
2月20日	第3回環境対策委員会	ホテルライフオー・札幌
2月26日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
3月1日	第3回青年部連絡協議会幹事会	札幌パークホテル
3月5日	第3回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
3月8日	第2回北海道貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月18日	第4回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
3月18日	第2回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
3月25日	第1回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
3月25日	第1回交付金幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月25日	第1回適正化事務所長会議	北海道トラック総合研修センター
3月26日	北海道適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター
3月26日	第1回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター

3. 栄典・表彰

(1) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

令和5年度定時総会日（令和5年5月24日付）をもって、下記のとおり表彰した。

- ① 会員事業所役員 21名
- ② 協会職員 2名

(2) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

令和5年度定時総会日（令和5年5月24日付）をもって、下記のとおり表彰した。

- ① 優良運転者（20年） 7名
- ② 優良運転者（15年） 15名

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[令和5年6月1日]

- ① 事業役員功労 11名
- ② 団体役員功労 3名
- ③ 永年勤続功労（従事者） 10名
- ④ 永年勤続功労（運転者） 13名
- ⑤ 安全性優良認定事業所 34事業所

(4) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[令和5年10月26日]

<貨物運送関係> 4名

渡 邊 英 俊 氏	北海道フーズ輸送(株)	代表取締役会長	(札幌地区)
中 村 暢 幸 氏	(有)大厚運輸	代表取締役	(札幌地区)
木戸浦 久 氏	東一運送(株)	代表取締役社長	(函館地区)
野 村 泰 司 氏	(株)のむら葬祭	取締役会長	(室蘭地区)

- (5) 令和5年秋の叙勲・褒章（北海道トラック協会推薦） [令和5年11月3日]
 <叙勲 自動車運送事業振興功労> 1名
 旭日小綬章 工 藤 修 二 氏 (株)トッキュウ 代表取締役会長 (札幌地区)
 <褒章 業務精励（自動車運送業）> 1名
 黄綬褒章 山 本 晴 夫 氏 山光運輸(株) 代表取締役会長 (札幌地区)
- (6) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章 [令和5年12月7日]
 ① 優秀運転者顕章 金十字章（20年） 26名
 ② 優秀運転者顕章 銀十字章（10年） 79名
- (7) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰 [令和6年3月7日]
 ① 事業所役員 17名
 ② 事業所運転者 20名
- (8) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰 [令和6年3月7日]
 ① 事業所 2社
 ② 事業所従業員 3名

4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 令和5年4月10日、北海道警察本部へ「貨物集配中の車両に係る駐車規制見直しに関する要望書」を提出、陳情した。
- (2) 令和5年4月20日、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局へ「安定的かつ継続的な輸送力の確保」に関する要望書を提出、陳情した。
- (3) 令和5年8月から北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員あてに「令和6年度トラック関係施策に関する要望書」及び北海道の独自要望書を提出、陳情した。
- (4) 国土交通省等の関係機関への要望事項とするため、道路利用者であるトラック事業者からの道路の改善要望箇所について北海道道路利用者会議より照会があり、会員事業者へ調査を実施し同会議へ報告した。
 各都道府県道路利用者会議からの要望事項を集約した全国道路利用者会議は道路関係団体と協力し、令和5年11月1日に中央要望活動を実施した。
 当日は、北海道選出の国会議員あてに「道路整備促進に対する要望事項」を提出、陳情した。
- (5) 令和5年11月17日、北海道知事あてに「燃料価格高騰及び物価高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出、陳情した。
- (6) 令和5年11月北海道トラック協会及び地区トラック協会連名等により北海道内133市町村長へ「軽油価格高騰に関するトラック運送業界からの要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、テレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを利用した広報活動を行うとともに、会報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,500部発行し、会員事業者、官公署などに対し幅広い情報の提供に努めた。

- (2) テレビ・ラジオ広報等では、交通安全・人材確保・環境対策などを掲載した。
- ・「ラジオ広報」 607本
HBCラジオ (228本)・STVラジオ (200本)・エフエム北海道 (179本)
 - ・「新聞等広報」 30回
日本経済新聞 (7回)・北海道新聞 (5回)・読売新聞 (15回)・月刊クオリティ (3回)
 - ・「テレビCM広報」 377本
HBC (84本)・STV (41本)・TVH (84本)・HTB (84本)・UHB (84本)
- (3) 飲酒運転根絶キャンペーン
令和5年7月13日に上記キャンペーンを行い、本間輸送秩序交通対策委員長がHBCラジオに生出演し広く道民に飲酒運転防止を訴えたとともに、民放TV局5社にも取材され放映された。
(7月12日にはSTVラジオに生出演し飲酒運転防止を訴えた。)
- (4) トラック協会杯第35回全道少年団(U-11)サッカー大会
地方予選15ブロックを勝ち抜いた24チームによる全道大会を実施し、1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルの授与を行った。
民放TV局にも取材され放映された。
実施日 令和5年9月16～18日
会 場 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」
- (5) 分散引越キャンペーン
令和6年1月25日に上記キャンペーンを行い、混雑期を外した分散引越と引越優良認定事業者の使用について広く道民にPRしたとともに、坪井 引越部会副部会長がHBCラジオに生出演したとともに民放TV局5社にも取材され放映された。

6. 交通事故防止及び輸送秩序確立対策事業

(1) 交通事故防止対策等

- ① 自動車事故対策機構及び適性診断認定機関が実施する適性診断(一般・初任・適齢)を受診した会員事業所の運転者15,805名に対して受診料の一部を助成した。
- ② 運行・整備管理者講習の受講を促進し専門知識と資質の向上を図るため、受講した運行管理者4,819名・整備管理者2,027名に対して受講料の一部を助成した。
- ③ ドライブレコーダー機器導入促進助成(1,823台)、安全装置等助成(後方・側方視野確認支援装置(394台))を実施し導入費用の一部を助成した。
- ④ 交通事故の防止と安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し「第46回プロが示す交通安全運動」及び全道一斉事故防止運動並びに運転者対象研修会等を開催した。
- ⑤ 交通事故防止対策として、北海道警察本部等と連携し札幌市内小学校へ自転車用ヘルメット80個を寄贈した。
- ⑥ 飲酒運転防止対策として当研修センター内で開催される講習会参加者に対し啓発品を配布したほか、飲酒運転根絶の日に札幌・苫小牧両トラックステーションにおいて「飲酒運転根絶キャンペーン」を実施した。
令和5年12月4日には、札幌市内の大型商業施設で実施された飲酒運転根絶イベント「飲酒運転はチョコっとも許さない! 飲酒運転はゼロ(0)大作戦!」(道7者会議主催)の啓発品購入及び街頭啓発に参加協力した。会場ではご当地アイドルのステージパフォーマンス、街頭啓発で幅広い年代に飲酒運転根絶を呼びかけた。
- ⑦ 北海道運輸局主催の「踏切事故防止キャンペーン」「過積載防止キャンペーン」及び北海道警察と連携し凍結路面事故防止を図るための街頭啓発等に参加した。

- ⑧ トラックドライバーの交通事故防止に向けた意識高揚及び地域社会に「安全安心なトラック」をPRすることを目的に、交通事故防止ラッピングトラック施工料助成（2社2台）を実施した。
- ⑨ トラック運転者の過労死や健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成（定期健診38,638名・深夜業7,662名）、ドライバー健康起因事故防止助成（135名）を実施し会員事業所の運転者に対して受診料の一部を助成したほか、乗務前点呼における血圧測定を推進し高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成（23台）を実施し導入費用の一部を助成した。
- ⑩ 運転者の無事故・無違反意識高揚のため、北海道交通安全協会等が主催する「チャレンジ・セーフティラリー北海道2023」に協賛し会員事業所の従業員に対して参加費の一部を助成したほか、運転経歴証明書交付手数料助成（62,303名）を行った。
- ⑪ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を全道で12回（2,478名）開催し、新入生などの交通事故防止に努めた。
- ⑫ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発をしたとともにトラック協会の取り組みを広報した。
- ⑬ ファクシミリ通信（89回）による各種情報提供、交通安全運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。
- ⑭ 貨物自動車の車輪脱落事故を防止するためトルクレンチ等導入促進助成（209台）を実施したほか、「貨物自動車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を実施し、日常点検の簡素化やホイールナットの緩みを確実に視認するため、大型車を対象に「ホイールナットマーカ・モニター調査（233社・11,650個配布）」を行い、同製品を使用することによる効果の把握に努めたとともに、令和5年10月には、北海道運輸局と連携し車輪脱落事故防止の啓発及び車両点検を札幌・苫小牧トラックステーションにおいて実施した。

また、国土交通省・（公社）全日本トラック協会及び自動車工業会と連携し、タイヤ交換作業時期の平準化のため、会員事業者へ新品の大型車向けISO方式のホイールナットを無償配布（約35,000個）した。

- ⑮ 事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、輸送繁忙期における交通事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の掲揚などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。
- (2) 安全運転研修等
- ① 交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し初任運転者に対する特定運転者特別研修（61回・2,014名（うち、eラーニング24名））を実施した。
 - ② 第50回北海道地区トラックドライバー・コンテストを実施し各部門の代表選手が全国大会に出場した。
 - ③ LPGローリー運転者への合同保安教育を苫小牧市（58名）、札幌市（68名）、釧路市（46名）で実施した。
 - ④ 釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成（385名）を実施し、受講費用の一部を助成した。
- (3) 輸送秩序確立対策
- ① 適正化事業実施機関と連携して過労運転を防止するため改善指導の徹底に努めたとともに業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め徹底を図った。
 - ② 引越をする一般消費者に対するサービスの向上を図るため、分散引越キャンペーンを実施したほか、会員事業者の引越担当者を対象とした引越基本講習（50名）、引越管理者講習（97

名)を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

(4) 緊急物資輸送体制整備

- ① (公社)北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行うため、北海道が主催する各種会議へ参画した。
- ② 令和5年10月15日、新冠町、日高町、平取町を主会場に北海道防災総合訓練(地震・津波想定)が行われ、物資輸送訓練において、会員1事業者1台が参加し拠点及び空路輸送物を積み込み主要道路被災による代替ルートでの輸送を行った。
- ③ 令和5年10月25日、泊村を中心とした後志総合振興局管内市町村による原子力防災総合訓練が行われ、会員1事業者1台が参加し海路輸送物を積み込み物資拠点への輸送を行った。
- ④ 災害時における災害支援物資の円滑な流通を支援するため、災害に特化した物資の仕分け・管理等の専門的知識を身に付けた「災害物流専門家」の育成のため、令和6年3月7日～8日に災害物流専門家研修を開催し23名の登録を完了した。

(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

令和5年度の巡回指導件数は1,773件(通常巡回指導1,743件、特別巡回指導30件)であり、そのうち延べ2,992件の指導事項に対し改善指導を実施した。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、9,761件の申請に対して9,489事業所が認定され、北海道では478件の申請に対して474事業所が認定された。これにより道内認定事業所合計は1,424事業所となり、道内認定率は0.8%上昇し29.2%(5両未満の事業所を除いた率は32.3%)となった。

また、既存認定事業者2社の協力を得てGマークのデザインを施したラッピングトラック2両を追加し、令和5年度では道内合計30両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

③ 適正化事業指導員の資質の向上

(公社)全日本トラック協会が主催する適正化事業指導員全国研修「初級研修」に3名、「専門研修」に3名、「スキルアップ研修」に1名参加させた。

また、適正化指導員会議を行い、Gマーク事業の推進や巡回指導における判断の平準化について、その方向性を検討したほか、指導員会議を実施し、指導員間での情報共有や業務の検討を行っている。

④ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的に開催する連絡会議等を活用し、新規許可・新設対象事業所46箇所に対する巡回指導の結果及び改善が図れていない事業所や社会保険等未加入等の悪質な事業者の情報提供を行うなど連携を図った。また北海道運輸局からの要請により5事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法制に違反のあった事業者の早期改善を行っている。

⑤ DE評価事業所の巡回指導の重点化について

対象事業者は全道で144事業所あり、早期改善に向けて巡回指導及び各運輸支局と連携しながら早期改善を行っている。

7. 経営対策事業

(1) 経営改善対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」を開催したほか、今年度の取組み方針により「物流業界の2024年問題対策セミナー」を開催し200名（会場134名・Web66名）参加した。
- ② 総合物流対策事業として（公社）全日本トラック協会と連携し経営実態調査を進めており、3月に経営分析報告書が取り纏められた。
- ③ 適正な運行管理と人手不足の解消等に資するため、「輸送情報ネットワークWebKIT」及び「自動点呼システム」説明会を開催（1回24名）するとともに、（公社）全日本トラック協会と連携し自動点呼機器導入促進助成（96台）を実施した。
- ④ トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会（4回）の開催及び（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会を開催（140名）したほか、各地区トラック協会青年部会の事業活動の促進を図った。
また、女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部会幹事会（4回）の開催及び（公社）全日本トラック協会女性部会北海道ブロック大会をWeb配信併用で開催（会場45名、Web出席16名）したほか、各地区トラック協会女性部会の事業活動の促進を図った。
- ⑤ 人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校が実施する各種研修等を受講した会員事業所の経営者及び管理者等の受講料の一部を助成（51名）した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、（公社）全日本トラック協会と連携し指定期間延長を求めるため、実態調査を継続して実施した。
- ⑦ トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外部委託（山藤三陽印刷㈱）し、3月に報告書を取り纏めた。

(2) 標準的な運賃・燃料価格高騰等への対応

- ① 「標準的な運賃」の周知と届出を促進するため、全道的に普及を推進しており3月末現在で1,875社（80.5%）の会員事業所が届出した。
- ② 令和5年6月に決定された「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づく「標準的な運賃の告示改正に向けた書面調査」に協力した。
- ③ 関係行政機関に働きかけ令和5年9月28日付けで、道内荷主企業4,403社へ北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所の連名による（『法令を遵守した持続的で安定した輸送力を確保するために ～トラックドライバーの労働環境改善に御協力ください～』）協力依頼文書及び資料8点の発出をいただいた。

また、令和6年3月22日付け当協会長名で『物流の2024年問題に係る荷主の皆様へのお願い』として、冊子「2024年問題に対応し物流クライシスを回避する為に」を作成し、道内荷主企業4,405社及び会員事業者2,969社へ発出した。

- ④ 燃料費対策として、（公社）全日本トラック協会と連携し自家用燃料供給施設整備支援事業助成（新設2件）を実施した。
- ⑤ 運賃交渉が進まない現状が多く見受けられることから、実際に値上げ交渉に成功した事例を共有しその交渉術について広く周知するため、令和5年12月12日に「価格交渉セミナー」を開催し140名が参加した。

(3) 北海道運送事業者臨時支援事業

燃料・物価高騰対策として、北海道からの交付金事業により北ト協が交付団体として実施した「北海道運送事業者臨時支援事業」について、6～9月実施分1,428,560千円（内会員1,262,933千円）、1～2月実施分765,580千円（内会員681,020千円）の支援金を交付した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 新型コロナウイルス感染症が及ぼす道内トラック業界への影響や経営支援策等について、当協会のホームページや会報により情報提供を行った。

8. 労働対策事業

(1) 労働時間改善及び労務管理等への対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」を開催したほか、今年度の取組み方針により「物流業界の2024年問題対策セミナー」を開催し200名（会場134名・Web66名）参加した。
- ② 会員事業者の労働法令遵守の徹底を図るため、36協定の届出を促進するとともに、関係法令等についてホームページや会報により情報提供を行った。
- ③ 2024年問題に係る運転者の長時間労働是正のため「改善基準告示の見直し」に係る説明会を開催（全道2回239名参加）した。

(2) 労働災害防止及び労災保険収支改善対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ② 労働災害防止のため陸災防北海道支部と連携しホームページや会報により情報提供を行うとともに、「全国フォークリフト運転競技北海道予選会」の開催等に協力し事故啓発に努めた。
- ③ （公社）全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成（1,252名）及び血圧計導入助成（23台）を実施したほか、各地区トラック協会と連携しドライバー健康診断受診料助成（定期健診38,638名・深夜業7,662名）、ドライバー健康起因事故防止助成（135人）を実施した。
- ④ 「運輸安全マネジメント」と「RIKMS」2つのマネジメントを理解し、一体的に運用することにより、効果的に事故や災害のリスクを低減し安全衛生のレベルアップを図ることを目的に、（公社）全日本トラック協会及び陸災防北海道支部との共催により「陸運事業者のための安全マネジメント研修」を開催（68名）した。
- ⑤ 定期健康診断の事後フォローによる健康起因事故防止対策として、「運輸ヘルスケアナビシステム」の活用について周知を図るため「健康管理セミナー」を開催（91名）した。

(3) 労働者不足対策

- ① 運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、運転免許取得等支援助成（452名）を実施した。
- ② 職場環境を改善し求職者の運転者への就職を促進することを目的とした運転者職場環境良好度認証制度取得促進助成（新規更新：47社・同位更新29社）を実施した。
- ③ 札幌商工会議所が主催する自衛隊員に対する業界説明会へ協力したほか、（公社）全日本トラック協会と連携しインターンシップ制度の推進を図るとともに、高校生向け業界説明会を実施し運送業務の説明や交通安全について啓発した。
- ④ （公社）全日本トラック協会及び㈱リクルートと連携し、会員事業者の求人情報サイトの開設支援を行うとともに、求人情報をまとめたサイトを作成し当協会ホームページに掲載した。（3月末現在：93事業者252件）
また、スマホの位置情報を活用した求人情報サイトのWeb広告配信を実施した。
（クリック数4,100回）
- ⑤ 「物流業界の2024年問題」を周知するため、北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産

業局、北海道農政事務所の後援をいただき、各種広報活動を実施した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 新型コロナウイルス感染症が及ぼす道内トラック業界への影響や経営支援策等について、当協会のホームページや会報により情報提供を行った。
- ② エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーに対する理解とイメージアップ等を図る為、北海道主催の「北海道の物流・港湾パネル展」に参加し啓発活動を行った。

9. 環境対策事業

(1) 環境保全対策

- ① 中小規模の事業者においても容易かつ継続的に環境保全に取り組むことのできる「グリーン経営」の普及を目指すため、北海道運輸局と連携し「グリーン経営認証取得講習会」を実施し13名が参加した。
- ② 各地区トラック協会と連携し道内7地区で植樹活動（244本）を実施した。
- ③ 環境対応車導入促進助成（7台）、天然ガス車燃料助成（61台）、アイドリングストップ支援機器導入促進助成（ヒーター102台・クーラー1台）、グリーン経営認証制度促進助成（新規0社・更新53社）などを実施したほか、道内各地で省エネ運転研修（14回257名）を実施した。
- ④ メディアを活用し一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。
- ⑤ 脱炭素化に向けた情報を共有し効果的な普及啓発に努めるため、関係行政機関が主催する各種会議に参画したとともに、（公社）全日本トラック協会が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン2030」のより一層の周知を図るため北ト協HPにバナーを設置した。

(2) 燃料価格対策

- ① 軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページ（会員専用）に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

- ① 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。
- ② 令和4年度より北海道内で実施されている大型LNGトラックを活用した実証事業について広く会員に周知し、トラック業界における脱炭素に向けた環境啓発活動に努めた。
- ③ トラックディーラとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良等について意見交換を行った。

10. 道路対策事業

(1) 道路整備対策

- ① 道路整備に係る諸問題解決のため、道路管理者との情報共有に努めた。
- ② 北海道選出の自民党・公明党国会議員に対し、「令和6年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出し、道路整備に係る事項を要望した。
- ③ 公明党北海道支部主催の政策懇談会において、「令和6年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出し、道路整備に係る事項を要望した。
- ④ 国道や道道等の幹線道路における渋滞箇所及び道の駅やSA・PAにおける駐車スペースの不足状況等を調査し、道路利用者であるトラック運送事業者の改善要望箇所として北海道道路利用者会議へ報告した。

- ⑤ (公社) 全日本トラック協会と連携し全国道路利用者会議等の道路団体との連携を強化し、国及び国会議員に対し道路予算の確保を求める要望活動を行った。
- ⑥ 貨物集配車両に係る駐車規制見直しのため各地区に対し見直し箇所の要望を取りまとめ、北海道警察本部へ申し入れを行った。
- ⑦ 排雪運搬作業の協力体制を構築するため道路管理者及び関係行政機関と意見交換を行うとともに、大雪対策に係る道内経済活動等への影響を未然に防止する目的にて締結した「排雪ダンプトラックの応援に関する協定書」に基づき、「札幌市への応援排雪運搬」に関する意向調査を行った。
- ⑧ 道路整備の円滑な推進と持続的な交通ネットワークを構築するため、道内行政機関や全国道路利用者会議が主催する各種会議に参画した。
- ⑨ 会報、ホームページ、ファクシミリ通信により、交通規制や気象情報等の各種規制情報について周知した。

11. 近代化基金事業

トラック運送事業の近代化、合理化等に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成（受付件数119件、融資申込総額2,060,044千円）を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため北海道信用保証協会を利用した場合の保証料の一部を助成（84件、7,926,142円）した。

12. 共同施設整備・運営事業

北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センターの整備・運営を実施した。

13. トラックステーション運営事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、(公社) 全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。

14. その他事業

(1) 全国トラック事業グループ保険

＜全国の加入状況＞ 令和6年3月1日現在：909事業所 13,034名（32,976口）

＜北海道の加入状況＞ 令和6年3月1日現在：135事業所 2,181名（6,295口）